

令和元年度 施策評価表

施策	0202	小・中学校教育の充実	施策担当部等	教育委員会	教育政策監	丸山 克彦
			施策担当課等	学校教育課	課長	橋口 智秀
施策の方針	心の教育や健康教育の充実を図りながら、生きる力を育む学校教育を推進する。また、信頼される学校づくりを目指し、学校評価の充実や教育活動の広報に努める。					

【DO（実施）】

基本計画における目標値

	指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H30年度	
				H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
①	小・中学校の標準学力の検査結果（市内平均値／全国平均値）	%	97.1	100 96.2	100 92.6	100 95.8	100	100	95.8%	95.8%
②	小学校の総合的な学習の時間に占める「ふるさと学習」の割合	%	27.0	35.0 34.6	35.0 50.3	35.0 48.7	35.0	35.0	139.1%	139.1%
③	中学校の総合的な学習の時間に占める「ふるさと学習」の割合	%	16.9	25.0 17.5	25.0 38.0	25.0 37.2	25.0	25.0	148.8%	148.8%
④	学校教育に対する保護者の満足度	%	88.0	90.0 83.0	90.0 82.3	90.0 82.0	90.0	90.0	91.1%	91.1%
⑤										

施策達成状況の説明

- ①について
 ・学力向上に向けた取組の検証・改善のサイクルを、より効果的にするために、4月実施だった検査を、平成29年度より12月実施に変更した。小学校1～6年生が国語と算数、中学校1・2年生が国語・数学・英語の検査内容である。各学校の学年によっては全国平均を上回っている教科も多くあり、今後も継続して改善に取り組みたい。
- ②③について
 ・市の施策であることから、各学校において「ふるさと学習」としての取組が平成29年度から増えたことが、目標値を大きく上回ることに繋がった。
- ④について
 ・各学校の学校評価アンケート項目や文言の見直しにより、多少の学校間の差はあるものの、平均すると小学校84.6%、中学校76.5%であった。基準値を超えた学校は、小学校6校であった。

施策経費

(単位:千円)		H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
内訳	事業費	547,913	587,414	666,120	
	国庫支出金	6,258	7,206	7,891	
	県支出金	2,466	1,990	4,386	
	地方債	0	0	0	
	その他	12,342	11,978	22,126	
	一般財源	526,847	566,240	631,717	
	人件費	48,570	45,347	-	
フルコスト		596,483	632,761	-	

施策の概要

020201	生きる力を育む学校教育の推進	時代のニーズに応じた豊かな学力と確かな育ちを保障し、生きる力を育むために、少人数指導、チームティーチング、ICT教育など、質の高い教育を実施します。また、ALT（外国語指導助手）を活用するなど、グローバル人材の育成に向けた英語教育を推進します。さらに、小・中学校教職員が連携を図り、学習指導や生徒指導を充実するとともに、小中連携教育や小中一貫教育の在り方について調査・研究を行います。
020202	心の教育の推進	創造力豊かで思いやりのある心を持った児童生徒を育むため、学校が家庭や地域社会との連携を図りつつ、道徳教育や人権教育、郷土教育などを実施します。
020203	健康教育の推進	体力の向上や心身の健康増進のため、体育科の学習を通じた児童生徒の基礎的な体力づくりや、運動能力の向上に努めます。また、食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身につくよう、食育を推進します。
020204	信頼される学校づくり	小・中学校のホームページや学校だより等による教育活動の広報を強化するとともに、学校評価の充実を図り、特色のある学校づくりを目指します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題	市学力検査の結果は、小学校全国平均73.9に対し大村市が70.5、中学校全国平均62.1に対し大村市が60.2であった。県学力調査では、県平均58.0に対し大村市が58.7、中学校全国平均63.0に対し大村市が62.5であった。全国や県と大村市の比較ではあるが、平均に近づいたり超えたりと改善傾向にあるところである。しかし、大切なことは、児童・生徒一人一人の学びの質の向上、学力定着の伸びである。今後も「個の学びの改善」を中心に据えて、各種学力調査の結果分析を参考にしながら、浮かび上がった課題の改善に、継続して取り組んでいくことが重要である。 学校教育に対する保護者の満足度については、次年度からの3学期制移行や学習指導要領の完全実施（R2年度小学校、R3年度中学校）に伴い、市全体と各学校の教育内容を周知することで、学校と保護者が一体となった教育活動にあたることが求められている。
------------------	---

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

--	--

【ACTION (改善・改革)】

問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方	①について ・「学びネット定期便」の発行や計画訪問（研究支援など）、管理職面談を通して、授業改善への働きかけを強化する。 ・働き方改革を推進することによって、教職員が授業実践に集中できる環境を整える。 ・各種学力調査によるPDCA改善検証サイクルの円滑な実行を通して、授業改善（わかる授業、基礎基本の定着）を図る。 ④について ・新3学期制への移行に向けて、校長会や教頭会等での指導および保護者への啓発を行い、学校教育の充実を図る。
--	---

令和2年度新規事業

事業名（仮称）	担当課	R2年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1			
2			
3			
4			
5			
		0	